



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2023年8月4日

上場会社名 株式会社ニッスイ 上場取引所 東
コード番号 1332 URL <https://www.nissui.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 浜田 晋吾
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画IR部長 (氏名) 広井 洋一郎 (TEL) 03-6206-7037
四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績 (2023年4月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	199,844	8.5	9,720	45.6	9,718	31.7	5,981	41.3
2023年3月期第1四半期	184,255	11.4	6,676	△5.3	7,381	△1.5	4,233	△18.4

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 10,601百万円(△8.4%) 2023年3月期第1四半期 11,574百万円(31.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	19.22	—
2023年3月期第1四半期	13.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	572,927	227,951	39.1
2023年3月期	549,013	220,635	39.5

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 224,247百万円 2023年3月期 216,843百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	800,000	4.1	27,000	10.3	29,000	4.4	21,500	1.3	69.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期1Q	312,430,277株	2023年3月期	312,430,277株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	1,197,642株	2023年3月期	1,196,828株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期1Q	311,233,070株	2023年3月期1Q	311,236,245株

(注) 当社は、第104期より業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、当該信託が保有する当社株式(期末自己株式数223,600株、期中平均株式数223,600株)を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断している一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ウクライナ情勢の長期化に起因するインフレなどにより景気の先行きに不安感があるなか、新型コロナウイルスが5類感染症に移行したことや全国旅行支援の延長などにより人流やインバウンド需要の回復が進み経済環境に改善傾向が見られました。

世界経済（連結対象期間1－3月）につきましては、米国で雇用環境の改善や個人消費の増加が続き、欧州ではインバウンド需要の回復を含む人流の増加によりサービス業が堅調に推移しましたが、欧米とも高インフレや政策金利の引き上げが続く難しい状況でした。

足元でも、国内は社会経済活動の回復に期待がある一方、国内外で人件費などコストアップが続いていることから、海外では景気減速が意識されるなど益々不透明な状況となっています。

当社および当社グループにつきましては、水産事業は国内養殖が堅調に推移し、市況も想定より緩やかな下落にとどまったことから増益となりました。また、一昨年よりコストアップで苦戦していた食品事業も国内外とも値上げ効果が出始め増益となりました。順調なスタートとなりましたが、水産事業は主力の鮭鱒・すりみ市況が軟調であること、食品事業では値上げ後に販売数量の減少が見られる商品も出始めるなど舵取りが難しい状況です。

このような状況下で当第1四半期連結累計期間の営業成績は、売上高は1,998億44百万円(前年同期比155億88百万円増)、営業利益は97億20百万円(前年同期比30億43百万円増)、経常利益は97億18百万円(前年同期比23億37百万円増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は59億81百万円(前年同期比17億48百万円増)となりました。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益
2024年3月期 第1四半期	199,844	9,720	9,718	5,981
2023年3月期 第1四半期	184,255	6,676	7,381	4,233
前年同期増減	15,588	3,043	2,337	1,748
前年同期比	108.5%	145.6%	131.7%	141.3%

セグメント別の概況は次の通りであります。

(単位：百万円)

	売上高	前年同期増減	前年同期比	営業利益又は 営業損失(△)	前年同期増減	前年同期比
水産事業	78,982	3,277	104.3%	4,216	105	102.6%
食品事業	109,043	16,091	117.3%	7,219	3,557	197.2%
ファイン事業	3,876	△4,321	47.3%	△76	△969	—%
物流事業	3,796	△137	96.5%	401	△41	90.6%
その他(注)	4,145	678	119.6%	186	12	107.4%
全社経費	—	—	—%	△2,226	379	85.4%
合計	199,844	15,588	108.5%	9,720	3,043	145.6%

(注) 「その他」：エンジニアリング(工場・設備機器の企画・設計・施工等)事業、船舶運航事業等。

(1) 水産事業

水産事業につきましては、漁撈事業、養殖事業、加工・商事事業を営んでおります。

<当第1四半期連結累計期間の概況>

水産事業では売上高は789億82百万円(前年同期比32億77百万円増)となり、営業利益は42億16百万円(前年同期比1億5百万円増)となりました。

漁撈事業：前年同期比で増収、増益

【日本】

・いわし、かつおなどの漁獲が堅調に推移し増収・増益となりました。

養殖事業：前年同期比で増収、増益

【日本】

- ・秋口から養殖ぶりの供給増が見込まれることから、春・夏でも高品質なぶりを供給できる完全養殖の強みを活かし前倒し販売を行いました。また、銀鮭で養殖オペレーションの改善により斃死・成長遅れもなく水揚げ数量が増加したことに加え、養殖まぐろの販売価格が堅調に推移したことにより増収・増益となりました。

【南米】

- ・生育環境改良による生残率の改善やトラウトの販売価格上昇などにより販売数量の減少をカバーし増収となりました。

加工・商事事業：前年同期比で増収、減益

【日本】

- ・外食・産業給食向けの食材化商品で値上げ効果が出始めたうえ、ぶり・ミールなどの販売が好調に推移しましたが、主力の鮭鱒・すりみの市況が調整局面に入り、買い控えも見られたこともあり減収・減益となりました。

【北米】

- ・すけそうだらの漁獲枠増加により生産数量が増加したうえ、助子の販売タイミングが昨年より早く、価格も高値で推移したことにより増収・増益となりました。

【欧州】

- ・デンマーク・イタリアでの販売が堅調に推移し増収となりましたが、すけそうだらの在庫評価減があり減益となりました。

(2) 食品事業

食品事業につきましては、加工事業およびチルド事業を営んでおります。

<当第1四半期連結累計期間の概況>

食品事業では売上高は1,090億43百万円(前年同期比160億91百万円増)となり、営業利益は72億19百万円(前年同期比35億57百万円増)となりました。

加工事業：前年同期比で増収、増益

【日本】

- ・家庭用・業務用とも値上げにより収益構造が改善し増収・増益となりました。業務用は人流回復の効果で外食・量販店惣菜向け冷凍食品の販売が総じて順調に推移したものの、家庭用は米飯・弁当向け冷凍食品の販売が堅調な一方、麺類・鶏製品が減少するなどカテゴリーにより跛行性が見られます。

【北米】

- ・高値疲れと思われる販売数量の減少が見られるものの、家庭用・業務用ともに値上げ効果により全体をカバーし増収・増益となりました。

【欧州】

- ・英国の改善に加え、スペイン・イタリアなどヘエリア拡大を進めたことにより販売が順調に推移したうえ、値上げ効果もあり増収・増益となりました。

チルド事業：前年同期比で増収、増益

- ・人流回復でコンビニエンスストア向けおにぎり・サラダの販売が増加するなどベンダー事業が好調に推移し増収・増益となりました。

(3) ファイン事業

ファイン事業につきましては、医薬原料、機能性原料(注1)および機能性食品(注2)などの生産・販売を行っております。

<当第1四半期連結累計期間の概況>

ファイン事業では売上高は38億76百万円(前年同期比43億21百万円減)となり、営業損失は76百万円(前年同期比9億69百万円減)となりました。

- ・2022年9月に連結子会社の日水製薬株式会社(現・島津ダイアグノスティクス株式会社)の全株式を売却した

ことに加え、医薬原料の米国向け輸出の中断、巣ごもり需要の減速による通信販売の減少などがあり減収・減益となりました。

(4) 物流事業

物流事業につきましては、冷蔵倉庫事業、配送事業、通関事業を営んでおります。

＜当第1四半期連結累計期間の概況＞

物流事業では売上高は37億96百万円(前年同期比1億37百万円減)となり、営業利益は4億1百万円(前年同期比41百万円減)となりました。

- ・電力料などのコストアップに対して保管料の値上げを進めたものの、冷蔵倉庫事業・通関事業において取扱い数量の減少があり減収・減益となりました。

(注1) サプリメントの原料や乳児用粉ミルク等に添加する素材として使用されるEPA・DHAなど。

(注2) 主に通信販売している機能性表示食品「ごま豆乳仕立てのみんなのみかたDHA」、特定保健用食品「イマークS」などの健康食品。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、及び純資産の状況

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期 第1四半期	増減
流動資産	304,349	323,534	19,184
(うち 棚卸資産)	175,884	183,197	7,313
固定資産	244,664	249,393	4,729
資産合計	549,013	572,927	23,914
流動負債	198,771	215,613	16,842
固定負債	129,606	129,363	△243
負債合計	328,377	344,976	16,598
純資産合計	220,635	227,951	7,315

資産

資産合計は前連結会計年度末に比べて239億14百万円増の5,729億27百万円(4.4%増)となりました。

流動資産は191億84百万円増の3,235億34百万円(6.3%増)となりました。売上増加などにより受取手形及び売掛金が71億42百万円増加したこと、棚卸資産が73億13百万円増加したことが主な要因です。

固定資産は47億29百万円増の2,493億93百万円(1.9%増)となりました。設備投資などにより有形固定資産が28億2百万円増加したことが主な要因です。

負債

負債合計は前連結会計年度末に比べて165億98百万円増の3,449億76百万円(5.1%増)となりました。

流動負債は168億42百万円増の2,156億13百万円(8.5%増)となりました。運転資金需要増などにより短期借入金が174億21百万円増加したことが主な要因です。

固定負債は2億43百万円減の1,293億63百万円(0.2%減)となりました。返済により長期借入金が9億53百万円減少したことが主な要因です。

純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べて73億15百万円増加し、2,279億51百万円(3.3%増)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益を59億81百万円計上したこと、剰余金の配当を31億15百万円行ったこと、円安の影響により為替換算調整勘定が17億33百万円増加したことが主な要因です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月12日に公表の業績予想については変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,376	8,343
受取手形及び売掛金	95,690	102,833
商品及び製品	92,823	98,971
仕掛品	31,670	33,088
原材料及び貯蔵品	51,389	51,137
その他	22,817	29,626
貸倒引当金	△419	△467
流動資産合計	304,349	323,534
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	60,671	61,340
その他（純額）	88,346	90,478
有形固定資産合計	149,017	151,819
無形固定資産		
のれん	1,422	1,370
その他	12,659	12,670
無形固定資産合計	14,082	14,041
投資その他の資産		
投資有価証券	29,916	31,785
関係会社株式	38,191	38,360
退職給付に係る資産	483	467
繰延税金資産	2,625	2,565
その他	11,420	11,429
貸倒引当金	△1,072	△1,075
投資その他の資産合計	81,564	83,532
固定資産合計	244,664	249,393
資産合計	549,013	572,927

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,138	51,161
短期借入金	100,621	118,043
未払法人税等	3,151	2,003
未払費用	25,846	26,255
引当金	3,865	2,012
その他	15,147	16,136
流動負債合計	198,771	215,613
固定負債		
長期借入金	104,913	103,960
引当金	31	39
退職給付に係る負債	11,097	11,056
その他	13,563	14,306
固定負債合計	129,606	129,363
負債合計	328,377	344,976
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,685	30,685
資本剰余金	21,567	21,536
利益剰余金	137,621	140,487
自己株式	△417	△417
株主資本合計	189,457	192,291
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,046	12,741
繰延ヘッジ損益	561	1,714
為替換算調整勘定	19,541	21,275
退職給付に係る調整累計額	△3,763	△3,775
その他の包括利益累計額合計	27,385	31,955
非支配株主持分	3,792	3,703
純資産合計	220,635	227,951
負債純資産合計	549,013	572,927

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	184,255	199,844
売上原価	154,614	166,843
売上総利益	29,641	33,000
販売費及び一般管理費	22,964	23,280
営業利益	6,676	9,720
営業外収益		
受取利息	45	61
受取配当金	127	110
為替差益	626	129
持分法による投資利益	118	229
助成金収入	82	16
雑収入	74	182
営業外収益合計	1,074	730
営業外費用		
支払利息	302	667
雑支出	67	64
営業外費用合計	369	731
経常利益	7,381	9,718
特別利益		
固定資産売却益	52	20
投資有価証券売却益	—	309
関係会社株式売却益	1,062	—
特別利益合計	1,114	329
特別損失		
固定資産処分損	100	86
投資有価証券評価損	428	—
災害による損失	371	—
事故関連損失	—	1,020
特別損失合計	900	1,106
税金等調整前四半期純利益	7,595	8,941
法人税、住民税及び事業税	2,317	2,753
法人税等調整額	843	208
法人税等合計	3,160	2,961
四半期純利益	4,434	5,979
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	201	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,233	5,981

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	4,434	5,979
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△340	1,588
繰延ヘッジ損益	422	849
為替換算調整勘定	5,360	1,786
退職給付に係る調整額	△280	△12
持分法適用会社に対する持分相当額	1,977	409
その他の包括利益合計	7,139	4,621
四半期包括利益	11,574	10,601
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,304	10,551
非支配株主に係る四半期包括利益	269	49

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合 計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	水産事業	食品事業	ファイン 事業	物流事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	75,704	92,951	8,198	3,934	180,788	3,466	184,255	—	184,255
セグメント間の内部売 上高又は振替高	4,678	287	72	2,985	8,024	503	8,527	△8,527	—
計	80,383	93,238	8,270	6,919	188,813	3,970	192,783	△8,527	184,255
セグメント利益	4,111	3,661	893	443	9,109	173	9,282	△2,606	6,676

(注) 1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない船舶の建造・修繕やエンジニアリング等が対象となります。

2. セグメント利益の調整額△2,606百万円には、セグメント間取引消去△27百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,578百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合 計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	水産事業	食品事業	ファイン 事業	物流事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	78,982	109,043	3,876	3,796	195,699	4,145	199,844	—	199,844
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,295	143	118	2,803	7,360	890	8,250	△8,250	—
計	83,277	109,186	3,995	6,599	203,059	5,035	208,095	△8,250	199,844
セグメント利益又は損失(△)	4,216	7,219	△76	401	11,761	186	11,947	△2,226	9,720

(注) 1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない船舶の建造・修繕やエンジニアリング等が対象となります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△2,226百万円には、セグメント間取引消去13百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,239百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。